

平成31年度以降の財政対策プログラム事務事業実施方針

2018年(平成30年)10月

逗子市

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

○総務費(企画・総務・市民協働など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
		削減				
表彰事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	23
秘書事務費	賀詞交換会予算休止、県外視察旅費削減	削減	賀詞交換会予算は廃止とする。	削減の決定	終了	233
人事管理経費	事業費縮小	削減	ただし、職員ほう賞金については、予算査定で判断する。	削減の決定	終了	95
職員研修事業	事業費縮小	削減	ただし、自治大学校への派遣については、平成32年度以降隔年で実施する方向とする。	削減の決定	終了	1,550
福利厚生事業	職員厚生会交付金縮小	削減		削減の決定	終了	1,000
安全衛生事業	検診項目縮小	削減		削減の決定	終了	924
広報ずし等発行経費	特集号発行休止	削減		削減の決定	終了	1,066
広報ずし等発行経費	委託料縮小	削減		削減の決定	終了	1,888
財政管理事務費	ふるさと納税カタログ作成廃止	削減		削減の決定	終了	255
市民による事務事業のチェック事業	事業廃止(29年度から)	-		-	-	149
JR東逗子駅前用地活用事業	事業化スケジュール再検討	事業継続		継続の決定	終了	45
移住促進事業	事業廃止(29年度から)	-		-	-	465
逗子フォト事業	予算なし	-		-	-	1,262
逗子市池子接收地返還促進市民協議会助成事業	補助金縮小	削減		削減の決定	終了	194
基地対策事務費	事務費縮小	削減	ただし、懸垂幕は複数年使用すること。	削減の決定	終了	72
国際交流推進事業	子どもの国際交流プレイデー委託料休止、フェアトレード委託料休止	削減	子どもの国際交流プレイデー委託料、フェアトレード委託料は廃止とする。	削減の決定	終了	591
非核平和推進事業	ピースメッセンジャー派遣廃止	-		-	-	2,007
ずし平和デー開催事業	予算なし	-		-	-	102
逗子市民まつり助成事業	逗子市民まつり補助金休止	縮小休止の継続	平成31年度も逗子市民まつり補助金休止を継続し、市民まつりのあり方や実行委員会による自立した運営が可能かを見極めて判断する。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	保留	継続	4,275
地域活動センター運営事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	5
市民協働推進事業	市民協働コーディネーター(非常勤特別職)廃止	-		-	-	3,000
市民活動推進システムに係る補助金等審査委員会経費	市民活動支援補助金交付事業の休止に伴う事業休止	廃止		廃止の決定	終了	340
市民活動支援補助金交付事業	事業休止	廃止	市民活動の支援にあり方について、改めて検討を行うこと。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	廃止の決定	終了	1,200
社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業	社会参加・市民活動ポイント券(Zen)の新規発行休止	廃止	既発行分の最終有効期限である平成32年度末をもって事業廃止とする。市民活動への参加意欲や環境づくりのための制度のあり方について、改めて検討を行うこと。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	廃止の決定	終了	2,630
地域自治システム推進事業	選択事業・共通事業交付金休止(自主事業費及び準備会・ブロック準備会交付金継続)	事業継続	選択事業・共通事業交付金について、平成29年度並みの交付を再開する。交付の再開にあたっては、より活用しやすい交付金となるよう検討すること。	継続の決定	終了	713
文化プラザホール維持管理事業	自主事業の見直し等による指定管理料縮小	削減		削減の決定	終了	1,000
交通整理員設置事業	交通整理員配置休止	廃止	ただし、逗子ヘルスケアマシオン前(小坪小学校区)は、信号機の設置要望等を引き続き検討すること。当該対応がなされない場合を想定し、平成31年度の児童の安全に係る人的な対応は、教育部で検討すること。	廃止の決定	終了	6,628
自転車等駐車場維持管理事業	無料駐輪場巡視業務の縮小	削減		削減の決定	終了	688
放置自転車等対策事業	放置自転車撤去日数縮小、保管場所開設縮小、移動費用の値上げ	削減		削減の決定	終了	4,340

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

○民生費(高齢者、障がい者、子育て、生活保護など)・介護保険地域支援事業

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
		削減	事業継続			
民生委員・児童委員経費	民生委員・児童委員県外視察研修への補助休止	削減	民生委員・児童委員県外視察研修への補助は廃止とする。	削減の決定	終了	1,039
逗子市社会福祉協議会助成事業	市の人件費削減に応じた補助の縮小	削減	社会福祉協議会への補助金については、市の人件費削減に応じた補助の縮小とする。	削減の決定	終了	1,749
地域福祉推進事業	委託料縮小	削減	地域福祉コーディネーターの人件費は縮小または廃止することとし、予算査定で判断する。	削減の決定	終了	254
男女共同参画プラン推進事業	事務費縮小	削減		削減の決定	終了	257
障害支援区分等判定審査会等経費	委員報酬の見直し	-		-	-	240
敬老事業	敬老祝金支給・敬老会開催廃止	-		-	-	1,429
生きがい推進事業	市内公衆浴場への交付金縮小	削減		削減の決定	終了	600
生きがい推進事業	鎌倉市内公衆浴場への交付金廃止	-		-	-	1,376
高齢者センター運営事業	浴場休止	事業継続	高齢者センターの浴場は平成31年度中に再開する。再開する浴場数や受益者負担については、引き続き検討すること。	継続の決定	終了	4,270
ふれあい祭り事業	ふれあい祭り廃止	-		-	-	190
福祉バス運行事業	土曜休館による福祉バス便数縮小	-		-	-	2,941
高齢者センター食事提供事業	委託単価の縮小	削減		削減の決定	終了	610
介護認定審査会経費	委員報酬の見直し	-		-	-	1,050
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	教養講座数縮小	削減		削減の決定	終了	223
徘徊高齢者対策事業	徘徊探索機器貸与の新規登録休止	削減	徘徊探索機器貸与については、新規・既存も含め廃止とする。	削減の決定	終了	36
福祉配食サービス事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	-		-	-	185
在宅高齢者紙おむつ支給事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	-		-	-	1,600
福祉緊急通報システム事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	-		-	-	266
幼稚園就園奨励事業	市単独補助に所得制限を設ける	削減		削減の決定	終了	10,942
私立幼稚園協会助成事業	逗葉幼稚園協会補助金段階的縮小	削減		削減の決定	終了	65
民間保育所等運営支援事業	運営費補助の縮小	削減		削減の決定	終了	4,000
地域育児強化事業	補助単価一部縮小	削減		削減の決定	終了	400
親子遊びの場支援事業	補助金休止	廃止		廃止の決定	終了	360
親子遊びの場運営事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	50
自然の遊び場運営事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	456
ふれあいスクール事業	非常勤職員配縮小、新たな財源の確保	削減	ただし、平成32年度に向けて事業のあり方を検討すること。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	削減の決定	終了	6,384
児童育成事務費	アドバイザー謝礼金縮小	削減		削減の決定	終了	240
こども発達支援センター運営事業	人件費特財確保、送迎運行業務等の見直し	削減		削減の決定	終了	6,866
湘南保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ休止	削減		削減の決定	終了	259
小坪保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ休止	削減		削減の決定	終了	265
青少年指導員経費	指導員人数縮小	削減		削減の決定	終了	155
青少年育成事業	こどもの日のつどい事業費縮小	削減		削減の決定	終了	175

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
青少年交流事業	伊香保林間事業廃止	-		-	-	854
成人式開催事業	食糧費削減、会場使用料削減	削減		削減の決定	終了	99
体験学習施設講座等事業	スマイルまつり交付金休止・一部講座事業の休止	削減	スマイルまつり交付金の交付額は、予算査定で判断するが、稼げる仕組みを検討すること。	削減の決定	終了	374

○衛生費(健康、清掃、資源化など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
総合的病院誘致事業	事務費縮小	削減		削減の決定	終了	380
ウォーキング推進事業	事業廃止	-		-	-	78
小児生活習慣病予防事業	事業廃止	-		-	-	3,193
特定不妊治療費等助成事業	特定不妊治療補助額縮小、不育症治療補助休止	縮小休止の継続	当分の間、特定不妊治療費助成は縮小を継続し、不育症治療費助成は休止とする。	保留	継続	1,210
公害防止啓発事業	深夜花火等巡回業務委託休止	削減		削減の決定	終了	346
資源再利用推進事業	団体等補助金縮小	削減	①返子ゼロ・ウェストの会への補助金は、廃止とする。③リユース食器利用費補助金は、規模を縮小して実施することとする。	削減の決定	終了	371
	資源回収用ネット容器等設置モデル事業休止	削減	②資源回収用ネット容器等設置モデル事業は、モデル事業(無料設置)ではなく、補助制度としての運用を引き続き検討すること。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	削減の決定	終了	2,614
生ごみ処理容器等購入費助成事業	事業休止	削減	電動式の処理機に対する助成は廃止、非電動式の処理容器に対する助成は台数を減らして実施することとし、実施規模は予算査定で判断する。	削減の決定	終了	2,767
大型生ごみ処理機設置助成事業	新規助成廃止	-		-	-	48
資源化品目拡大事業	資源化品目の整理等による事業費縮小	削減		削減の決定	終了	1,680
最終処分場維持管理事業	焼却灰資源化を一部埋立へ移行	削減		削減の決定	終了	3,022
じんかい処理事務費	ごみ散乱防止ネットボックス等購入費助成 新規助成のみとする	削減		削減の決定	終了	400

○商工費(商業・観光など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
小口短期事業資金貸付金	事業廃止(一般財源なし)	-		-	-	0
逗子市商工会助成事業	回遊事業、流鏑馬・武者行列助成金の休止、信用保証料補助金、商店街活性化計画推進事業助成金及び法人組織運営費補助金の縮小	削減	ただし、平成31年度も流鏑馬・武者行列助成金については休止を継続し、商工会事業として自立した運営が可能かを見極めて判断する。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	保留	継続	3,925
逗子市観光協会助成事業	花火大会・海岸事業補助休止	削減	①花火大会は、平成31年度の開催に向けて、ふるさと基金の充当及び有料観覧席の実施手法を検討すること。②NIGHT WAVEは今年度の実施状況を確認して判断する。①及び②について、予算査定で対応を判断する。③海岸イベントに対する補助は廃止とする。	保留	継続	18,632
フィルムコミッション事業	予算なし	-		-	-	32
自然の回廊プロジェクト推進事業	事業休止	削減	回廊コースマップの増刷については、ふるさと基金の充当と併せ、広告収入や有償による販売についても検討すること。	削減の決定	終了	1,134

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

○土木費(環境、公園、道路、都市計画など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
環境パートナーシップ推進事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	244
温室効果ガス削減事業	住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金休止	削減	住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金は廃止とする。	削減の決定	終了	990
自然環境評価事業	環境評価審査委員報酬の見直し	-		-	-	420
景観のまちづくり推進事業	景観アドバイザー派遣事業休止	削減	ただし、景観アドバイザー派遣については、予算査定で実施回数等を判断する。	削減の決定	終了	120
	景観審査委員報酬の見直し	-		-	-	367
環境づくり・美化推進事業	啓発物品購入及び路上喫煙監視委託休止	縮小休止の継続	平成31年度に状況の悪化が見られない場合は、路上喫煙監視委託を廃止とする。	保留	継続	2,055
震前震後対策事業	耐震診断・耐震工事等補助金休止	削減	ただし、事業の実施規模については予算査定で判断する。	予算の範囲内	終了	1,952
特別緑地保全地区指定事業	事業休止	縮小休止の継続	当分の間、買取りが見込まれる特別緑地保全地区の指定は休止とする。	保留	継続	605
保存樹林奨励事業	奨励金休止	縮小休止の継続	奨励金の休止を継続する。平成31年度は、みどり基金を財源として、指定対象となる保存樹林を施設賠償責任保険の対象とする対応を行う。	保留	継続	2,556
保存樹木奨励事業	奨励金休止	縮小休止の継続	奨励金の休止を継続する。平成31年度は、みどり基金を財源として、指定対象となる保存樹木を施設賠償責任保険の対象とする対応を行う。	保留	継続	427
緑化推進事業	事業休止	縮小休止の継続	平成31年度から実施を予定するブロック塀の撤去等に対する補助制度の政策効果を上げる仕組みとして実施すること。実施に係る財源はみどり基金とし、実施規模は予算査定で判断する。	保留	継続	666
苗木等配布事業	事業費縮小	削減	特定財源の範囲内で事業を継続することとし、民間事業者からの花苗の提供も検討すること。	削減の決定	終了	679
池子の森自然公園維持管理事業	事務費縮小	削減		削減の決定	終了	126
公園内有料運動施設運営事業	子ども・高齢者無料券廃止	削減	市外大人利用料金の500円への引き上げ及び「小・中学生プール利用券」提示による無料回数の増を検討すること。	削減の決定	終了	3,330
海水浴場運営事業	開設経費の縮小	縮小休止の継続	平成31年度も開設経費の縮小を継続する。	保留	継続	5,212
防災工事助成事業	事業休止	削減	仮設に相当する工事は助成の対象外とする。防災工事(立木倒壊防除工事を除く)は、予算査定で実施規模を判断する。立木倒壊防除工事は、実施するか否かも含め予算査定で判断する。	予算の範囲内	終了	4,750
地籍調査事業	事業費縮小	削減		予算の範囲内	終了	4,041
道路補修事業	事業費縮小	削減		予算の範囲内	終了	750
街路樹維持管理事業	事業費縮小	削減	ただし、予算査定で実施規模を判断する。	予算の範囲内	終了	2,168
道路維持管理事業	事業費縮小	削減		予算の範囲内	終了	240
道路舗装事業	事業費縮小	削減	ただし、予算査定で実施規模を判断する。	予算の範囲内	終了	3,982
計画的なまちづくり推進事業	開発事業紛争調停委員・開発事業紛争相談員報酬の見直し	-		-	-	147
歩行者と自転車を優先するまちづくり推進事業	予算なし	-		-	-	648

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

○消防費(消防、防災など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
常備消防事務費	出初式記念品等廃止	-		-	-	124
消防団活動事業	球技大会・研修会食糧費廃止	-		-	-	51
防災訓練事業	図上訓練委託料休止	削減	図上訓練委託料は廃止とする。	削減の決定	終了	373
災害対策事業	指定井戸報償金廃止	-		-	-	210

○教育費(学校教育、社会教育など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額(30削減額)
学校教育調査・研究事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	2,473
特別支援教育充実事業	特別支援補助教員派遣廃止	削減		削減の決定	終了	4,220
	学習支援員配置縮小				終了	7,119
国際教育推進事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	1,378
少人数指導教員・教育指導教員派遣事業	少人数指導時間講師の配置	削減		削減の決定	終了	21,782
小規模校教員派遣事業	事業廃止	-		-	-	4,353
日本語指導講師派遣事業	日本語指導講師配置縮小	削減		削減の決定	終了	1,353
学校関係者評価事業	学校関係者評価委員会開催縮小	削減		削減の決定	終了	180
教職員福利厚生事業	補助金縮小	削減		削減の決定	終了	620
学校支援地域本部事業	委託料縮小	削減		削減の決定	終了	285
調査・研究事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	532
教育相談事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	341
適応指導教室運営事業	非常勤配置縮小	削減		削減の決定	終了	1,778
心の相談・援助事業	事業廃止	-		-	-	5,943
学校施設生ごみ処理機維持管理事業	事業廃止	-		-	-	1,284
学校給食事務費	放射能食材検査終了	-		-	-	175
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	削減		削減の決定	終了	710
水泳監視員派遣事業	委託料からボランティア謝金に変更	削減		削減の決定	終了	488
中学校給食運営事業	放射能食材検査終了	-		-	-	175
クラブ活動等事業	代表生徒派遣激励費廃止	-		-	-	300
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	削減		削減の決定	終了	946
学校開放事業	委託料縮小	削減		削減の決定	終了	2,510
文化活動振興事業	アートフェスティバル負担金休止	削減	ただし、アートフェスティバルの負担金について、3年毎のトリエンナーレについては財政支援を行う方向とする。文化協会に対する支援(施設使用料の負担)のあり方については、今年度の文化祭の実施状況を見て検討することとする。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	削減の決定	終了	1,800
社会教育出張講座事業	事業費縮小	削減		削減の決定	終了	386
文化財保護事業	市指定文化財保存管理奨励交付金縮小	削減		削減の決定	終了	159
名越切通維持管理事業	まんだら堂公開日縮小、寄附金を募る	削減		削減の決定	終了	453

1 財政対策プログラム 31年度以降方針(事業)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの

事業名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額 (30削減額)
		削減				
名越切通整備事業	事業費縮小	削減		予算の範囲内	終了	947
古墳整備事業	事業費縮小	削減		予算の範囲内	終了	104
青少年団体育成事業	青少年ディベート大会・青少年フォーラム廃止	-		-	-	176
図書館活動事業	ブックスタート廃止、駅回収ポスト廃止、学校資料配送委託の廃止	-		-	-	1,112
スポーツ推進事業	チャレンジデー交付金休止、スポーツの祭典交付金休止	削減	チャレンジデー交付金は廃止とし、スポーツの祭典は、交付金によらず継続して開催するための検討を行うこと。	削減の決定	終了	800
	委託事業の休止と縮小					4,329
	補助事業の休止と縮小・市の人件費削減に応じた補助の縮小					3,616

事業計	236,891
-----	---------

2 財政対策プログラム 31年度以降方針(施設)

*「-」は29年度中に廃止縮小が決定していたもの
(単位 千円)

①開館日が変更となるもの

施設名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額 (30削減額)
福祉会館	日曜を休館日とする(条例どおり)	-	-	-	-	2,071
高齢者センター	土曜を休館日とする	-	-	-	-	413
市立体育館	祝日を除く月曜を休館日とする	削減		削減の決定	終了	2,107
公園内有料運動施設	<第一運動公園 野球場、テニスコート等> 祝日を除く月曜を休場日とする <池子の森自然公園 野球場等> 祝日を除く月曜を休場日とする ----- <第一運動公園・小坪飯島公園 プール> 7月中旬から08/31まで	削減		削減の決定	終了	再掲 (3,330)

②開館時間が変更となるもの

施設名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額 (30削減額)
コミュニティセンター	開館時間17時(木曜・金曜を除く)	削減		削減の決定	終了	3,208
市民交流センター	日曜閉館時間:18時 屋内プール閉館時間:月～土20時半 日曜17時半	削減		削減の決定	終了	2,812
体験学習施設スマイル	平日閉館時間:19時 土日祝閉館時間:17時	削減		削減の決定	終了	1,851

③開館日・時間ともに変更となるもの

施設名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額 (30削減額)
図書館	平日閉館時間:18時 火曜を休館日とする	縮小休止の継続	平成31年度の閉館時間は試行的に次のとおりとする。月18時、火休館、水木19時、金18時、土日17時	保留	継続	非常勤配置縮小(職員課予算)

④休止するもの

施設名称	見直し内容	平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	財政効果額 (30削減額)
池子デイサービスセンター	休止	縮小休止の継続	施設の活用について方向性が定まるまでの間、休止とする。	市長ヒアへ	終了	1,000
郷土資料館	休止	縮小休止の継続	公園施設としての利活用について方向性が定まるまでの間、休止とする。(⇒平成31年度市長ヒアリングへ)	市長ヒアへ	終了	4,102

施設計	17,564
-----	--------

30年度削減額 (事業+施設)	254,455
--------------------	---------

3 財政対策プログラム 31年度以降方針（31年度以降見直し事業）

(単位:千円)

	歳出削減見込額				平30財対事業査定等結果		財政対策方針	財政対策検討	備考
	31年度	32年度	33年度	34年度					
重度障がい者医療費助成事業	0	2,000	5,000	5,000	削減	所得制限を導入する(H32.10～)	削減の決定	終了	
知的障がい者等雇用促進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	削減	「障害者雇用納付金制度」対象である事業所への支給を廃止する	削減の決定	終了	
ストマ用装具購入助成事業	1,013	1,013	1,013	1,013	廃止		廃止の決定	終了	
日常生活用具給付事業					削減	利用者負担を国基準に合わせる	削減の決定	終了	
ハンディキャブ運行事業	1,200	1,200	1,200	1,200	廃止	ただし、経過措置を設けること	廃止の決定	終了	
移動支援事業	385	385	385	385	削減	利用者負担を導入する	削減の決定	終了	
訪問入浴サービス事業	0	0	0	0	削減	利用者負担を導入する	削減の決定	終了	
重度心身障がい者(児)手当支給事業	-	-	-	-	事業組立変更	財政対策の観点からの見直しではなく、障がい者の地域生活を支援する仕組みを見直すこととし、2022年度から新たな仕組みにより事業実施すること。	市長ヒアへ	終了	
幼稚園就園奨励事業	-	1,920	1,920	1,920	廃止	国策として全ての世帯を対象とした幼児教育等の無償化が実施された場合は、補助目的がなくなったものとして廃止する	廃止の決定	終了	
ひとり親家庭等福祉手当支給事業	-	-	-	-	事業組立変更	財政対策の観点からの見直しではなく、幼児教育等の無償化を含め、他制度・手当等を総合的に見直し、2020年度までに制度設計を構築すること。	市長ヒアへ	終了	
合計	7,598	11,518	14,518	14,518					

4 財政対策プログラム 31年度以降方針（受益者負担の適正化）

（単位：千円）

項目	平30財対事業査定等結果	効果額				備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	
保育所保育料	国庫補助徴収基準額の70%を目途に改定を行う	12,200	24,400	24,400	24,400	
放課後児童クラブ保育料	国の徴収基準額表をベースにした改定を行う	3,300	6,600	6,600	6,600	値上げ幅縮小
	合計	15,500	31,000	31,000	31,000	